

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年6月11日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野 研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2023年8月1日 至 2024年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	5,148,577	5,946,254	9,054,715
経常利益 (千円)	392,627	647,278	939,722
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	255,971	431,715	665,190
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	255,867	445,712	683,047
純資産額 (千円)	5,897,617	6,578,509	6,324,796
総資産額 (千円)	10,825,168	11,893,545	11,038,119
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	144.42	243.72	375.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	55.3	57.3

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.02	49.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）を策定し、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として基本戦略を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、包装機械事業における主力商品及び保守サービスの販売実績の増加に伴い、前年同期に比べ797百万円の増収となりました。利益につきましては、包装機械事業における増収効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,946百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は634百万円（前年同期比63.4%増）、経常利益は647百万円（前年同期比64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（包装機械事業）

主力商品であるメカトロハイスpek包装機を中心とした給袋自動包装機の販売実績の増加に加えて、包装システム並びに保守サービスの販売実績も増加したことから、売上高は5,185百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は689百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

（生産機械事業）

大型プラントの販売実績の減少により、売上高は772百万円（前年同期比20.4%減）となりました。利益につきましては、低採算案件の影響により売上総利益率が低下したことから、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益53百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,893百万円となり、前連結会計年度末に比べて855百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が795百万円減少したものの、棚卸資産が866百万円、現金及び預金が736百万円それぞれ増加したことであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,315百万円となり、前連結会計年度末に比べて601百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が109百万円、その他流動負債が162百万円それぞれ減少したものの、前受金が913百万円増加したことであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて253百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金278百万円の増加であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は170百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,795,500	17,955	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,955	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式21,600株が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社が保有する自己株式49株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,500		1,500	0.08
計		1,500		1,500	0.08

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式21,600株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,815	3,015,798
受取手形及び売掛金	2,238,997	1,169,993
電子記録債権	350,379	540,716
仕掛品	2,234,810	3,016,672
原材料及び貯蔵品	688,044	772,694
未収入金	214,351	292,625
その他	94,463	230,359
流動資産合計	8,099,862	9,038,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,736	820,557
土地	786,692	786,692
その他(純額)	84,342	78,556
有形固定資産合計	1,709,772	1,685,807
無形固定資産		
のれん	477,460	450,089
技術資産	430,331	405,663
その他	82,779	85,804
無形固定資産合計	990,571	941,557
投資その他の資産	237,913	227,320
固定資産合計	2,938,257	2,854,685
資産合計	11,038,119	11,893,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,940	1,609,781
電子記録債務	674,559	489,873
1年内返済予定の長期借入金	146,652	146,652
未払法人税等	124,112	76,263
前受金	1,314,070	2,227,583
賞与引当金	-	97,355
役員賞与引当金	17,250	-
製品保証引当金	89,775	19,708
その他	338,223	175,321
流動負債合計	4,104,583	4,842,539
固定負債		
長期借入金	245,631	135,642
株式給付引当金	39,816	39,775
退職給付に係る負債	44,427	47,108
その他	278,864	249,971
固定負債合計	608,739	472,496
負債合計	4,713,322	5,315,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	5,751,908	6,030,857
自己株式	53,936	93,169
株主資本合計	6,255,941	6,495,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,077	38,880
為替換算調整勘定	37,777	43,971
その他の包括利益累計額合計	68,855	82,852
純資産合計	6,324,796	6,578,509
負債純資産合計	11,038,119	11,893,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	5,148,577	5,946,254
売上原価	3,478,828	4,049,925
売上総利益	1,669,748	1,896,328
販売費及び一般管理費	1,281,650	1,262,151
営業利益	388,097	634,177
営業外収益		
受取利息	188	173
受取配当金	586	621
仕入割引	1,674	1,772
受取保険金	5	9,482
還付加算金	1,315	-
その他	2,454	2,801
営業外収益合計	6,225	14,851
営業外費用		
支払利息	1,096	815
為替差損	572	934
その他	26	-
営業外費用合計	1,695	1,750
経常利益	392,627	647,278
特別損失		
固定資産除却損	0	79
特別功労金	-	10,000
特別損失合計	0	10,079
税金等調整前四半期純利益	392,627	637,198
法人税、住民税及び事業税	130,558	199,118
法人税等調整額	6,097	6,364
法人税等合計	136,656	205,483
四半期純利益	255,971	431,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,971	431,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	255,971	431,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,124	7,802
為替換算調整勘定	5,228	6,194
その他の包括利益合計	104	13,996
四半期包括利益	255,867	445,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,867	445,712

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
未収入金	181,825千円	265,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	85,619千円	88,406千円
のれんの償却額	27,370千円	27,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 定時株主総会	普通株式	98,848	55.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金
2023年3月3日 取締役会	普通株式	53,917	30.00	2023年1月31日	2023年4月4日	利益剰余金

(注) 1 2022年10月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,364千円が含まれております。

2 2023年3月3日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金744千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	89,862	50.00	2023年7月31日	2023年10月30日	利益剰余金
2024年3月1日 取締役会	普通株式	62,903	35.00	2024年1月31日	2024年4月2日	利益剰余金

(注) 1 2023年10月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,240千円が含まれております。

2 2024年3月1日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金757千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,178,913	969,664	5,148,577	-	5,148,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,178,913	969,664	5,148,577	-	5,148,577
セグメント利益	334,371	53,276	387,647	450	388,097

(注) 1 セグメント利益の調整額450千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,185,489	760,765	5,946,254	-	5,946,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,540	11,540	11,540	-
計	5,185,489	772,305	5,957,794	11,540	5,946,254
セグメント利益又は損失()	689,618	55,890	633,727	450	634,177

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額450千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	2,854,121	960,109	3,814,230
アジア	472,052	9,555	481,607
北米	479,718	-	479,718
欧州	264,959	-	264,959
その他	108,062	-	108,062
顧客との契約から生じる収益	4,178,913	969,664	5,148,577
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,178,913	969,664	5,148,577

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	4,109,011	750,218	4,859,229
アジア	307,101	10,547	317,648
北米	336,050	-	336,050
欧州	361,732	-	361,732
その他	71,594	-	71,594
顧客との契約から生じる収益	5,185,489	760,765	5,946,254
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,185,489	760,765	5,946,254

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	144.42円	243.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	255,971	431,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,971	431,715
普通株式の期中平均株式数(株)	1,772,439	1,771,380

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間24,812株、当第3四半期連結累計期間25,871株であります。

2 【その他】

第63期(2023年8月1日から2024年7月31日まで)中間配当について、2024年3月1日開催の取締役会において、2024年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62,903千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年4月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月7日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 功 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。